

学術書を世に出すといふこと

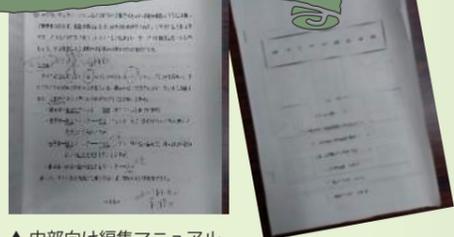
アジア経済研究所は、組織内に独自の編集部門を配し、研究成果を発信してきた歴史があります。その出版編集体制は、過去 60 年間の研究所内外の状況変化に応じ変容してきました。本コーナーでは過去 60 年の出版事業史の概略を紹介します。



◀1995 年頃の編集者のデスク。ネット環境はなく、私物のノート PC で業務を行っていた。



懐かしの出版編集グッズ ①



▲内部向け編集マニュアル
フロッピーディスクでの入稿の際には「ワープロ機種名を添付する」との記述が時代を物語る。

以降、今日まで、研究所は、「研究双書」「アジアを見る眼」「アジア動向年報」といった和文単行書や定期刊行物、和文投稿学術誌『アジア経済』、英文投稿学術誌 *The Developing Economies* など、研究所の主たる出版物の編集から出版までを組織内の編集出版部門で担う体制を取ってきた。

出版物の電子化と無料公開の流れ

IT (情報技術) の急速な進展により、出版事業も電子化の傾向にある。研究所は、2016 年 8 月に「研究成果発信のあり方に関するアジア経済研究所の基本方針」を定めた。この方針は公的資金による研究成果については無料のオープンアクセスとすることを原則とした「第 5 期科学技術基本計画」(2016 年 1 月閣議決定) の理念を具体化したものである。これに伴い、『アジア経済』は 2017 年 6 月刊行号から、『アジア動向年報』は 2017 年版から紙媒体と電子媒体との同時公開を開始し、また『ラテンアメリカ・レポート』は 2018 年度より紙媒体からオンラインジャーナルへと移行した。

さらに、これらの刊行物は、研究成果の利用の最大化という観点から、既にオンラインジャーナルとして刊行されていた『アフリカレポート』、『中東レビュー』とともに、2018 年より科学技術振興機構が運営する電子ジャーナル



▲1990 年代後半の編集第 1 課 (市ヶ谷) 幕張への移転を間近に控え片付けが進んでいる。

出版体制の変遷

アジア経済研究所の出版事業は、研究所が財団法人として発足した翌年の 1959 年、広報出版部から始まった。1963 年には組織改編により広報出版部が調査業務部となり、そのもとに編集第 1 課 (和文担当) と編集第 2 課 (英文担当) が設置された。さらに 1971 年には調査業務部が広報部となり、広報部の下に広報課、編集第 1 課、編集第 2 課の 3 課体制となった。この 3 課体制はその後 1998 年のジェトロ (日本貿易振興会。当時) との統合に至るまで維持される。ジェトロとの統合に伴う組織改編により編集第 1 課と第 2 課は研究編集課となり、新設された研究支援部下の 1 つの課へと統合された。

以降、研究編集課は研究編集室 (2002 年)、出版企画編集課 (2007 年) と名称変更を経たのち、2019 年の組織改編により図書館とともに学術情報センターの一部となり、名称を成果出版課と改めた。

主な出版物とその制作・販売

調査・研究の成果は、1963 年から 67 年までは外部の民間出版社にその制作・販売を委託する方法をとったが、学術書という性格上採算面が釣り合わないこと、研究所の事業運営上の都合により原稿が年度末に集中すること等の問題により、委託できる民間業者を探すことが困難な状況に至った。そのため、1968 年に (株) アジア経済出版会が設立され、以後同社が研究所の出版物の制作 (主に原稿の割り付けなどの編集のハード面) と販売を受託する体制が整えられた。

その後、出版会は職員の高齢化の問題等により、1999 年 3 月をもって解散となる。解散後、これまで同社に委託してきた業務を研究所が受け継ぐことになった。

1960年7月1日 アジア経済研究所設立

1960年『アジア経済』創刊
1962年『*The Developing Economies*』創刊

1960年～『調査研究報告双書』『アジア経済研究シリーズ』『研究参考資料』
1966年『アジアを見る眼』シリーズ創刊
1967年『Occasional Papers Series』創刊

1970年『アジア動向年報』創刊
1971年広報誌『火焔樹』創刊 (1980年休刊)
1977年『アジアトレンド』創刊 (1995年休刊)

1980年 広報誌『アジアニュース』創刊 (1995年休刊)
1980年『研究双書』シリーズ創刊
1980年『経済協力シリーズ』創刊
1984年『ラテンアメリカ・レポート★』創刊
1985年『アフリカレポート★』創刊
1986年『現代の中東』創刊 (2010年休刊)
1987年『アジア工業化シリーズ』創刊

1990年 1998年7月1日 ジェトロと統合
1999年12月1日 幕張新都心に移転

1991年『地域研究シリーズ』創刊
1992年『アジアの経済圏シリーズ』創刊
1993年『開発と環境シリーズ』創刊

2000年 2003年10月1日 独立行政法人へ移行

1995年分析情報誌『アジアワールド・トレンド』創刊 (2018年休刊)
2005年『アジア研選書』シリーズ創刊
2006年『情勢分析レポート』シリーズ創刊

2010年 2018年広報誌『IDEニュース』創刊 (2019年休刊)

2020年 2020年 eBook創刊

●和文機関誌 ●英文機関誌 ●定期刊行物 ●広報誌・分析情報誌 ●単行書 (●はシリーズ終了)
2021年現在、太字は冊子体+オンラインジャーナル、★はオンラインジャーナルで刊行継続中

eBook (2020～)

懐かしの出版編集グッズ ②



▲切り貼り用の「囲み罫」
版下にそのまま貼り付けて使用していた。

のプラットフォーム J-STAGE でのオープンアクセスジャーナルとして刊行を開始した。

単行書に関しては、「研究双書」「アジア研選書」「情勢分析レポート」のシリーズを統合し、2020 年度より電子書籍「eBook」としてウェブサイトで PDF 版、EPUB 版による無料公開を行っている。

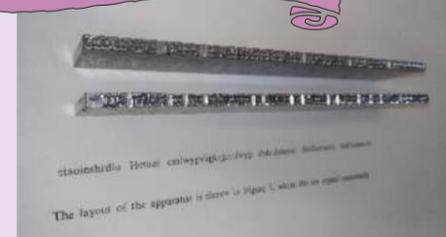
民間出版社からの出版

研究所の英文単行書は 2005 年から海外出版社による刊行が行われており (Palgrave Macmillan, Edward Elgar, NUS Press, ISEAS, Springer, Routledge)、機関誌 *The Developing Economies* は 2006 年から制作・販売を Blackwell Publishing (現 Wiley) に委託し、オンラインジャーナルを発行している。

一方、和文単行書は岩波書店の「アジア経済研究所叢書」(2005～2013 年までの 9 点) など一部の例外を除き、これまで原則として研究所からの出版とされてきた。

最近では、多くの読者が見込まれる研究成果については外部出版が奨励されるようになり、結果、2018 年から 2020 年までの間に、ミネルヴァ書房、日本経済新聞出版社、晃洋書房、作品社、白水社、文真堂、中央公論新社といった民間出版社から研究成果が刊行された。その中には外部の賞を受賞したものもある。

懐かしの出版編集グッズ ③



▲「ライノタイプ」1 行分の活版 (slug)
ライノタイプの名称は Line of type が由来となっている。

コラム

私が入所したのは 40 年前。コピー機はなく青焼き機、もちろんファクスもなく、海外への急ぎの連絡はテレックス。和文はタオルを首にひっかけた印刷所のおじさんが手書き原稿を横目に 1 文字ずつ活字を拾っていた。英文はタイプ浄書された原稿を入稿し、1 行ごとの鉛の活字が作られた (写真)。

時は流れ、複合機やパソコン、インターネット・電子メールが普及すると、手書き原稿に悩まされることはなくなった。文献チェックのために図書資料部で図書カードをめくったり、書庫内で書籍や雑誌を探し回ることもない。ガチャガチャうるさい電動タイプライターもワープロソフトに取って代われ、海外から届く英文原稿も Air (Sea) メールから電子メールの添付ファイルに変わった。昔はインドやナイジェリアからの投稿が多く、何カ月もかかって届く汚れ気味の質の良くない封筒はあまり触れられなかったのだが (笑)、それも今では懐かしい思い出だ。

今振り返れば、私は活版印刷の時代から IT 革命・DTP 出版の現代までを経験することができた。これからどんな未来が待っているのだろうか。とても楽しみだ。

(1982 年入所)